

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村 V-2

(1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換	○	見直し予定無し。	90.7%	92.9%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.9%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

事業	公有 施設	指定 管理者	導入年	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0	28.3%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート)	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	31.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	89.3%
体育施設 (市民体育館、市民会館)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	20.0%
公営住宅	6	0	0.0%	経営事業であるため、運営が難しい	0	4.6%
駐車場	2	0	0.0%	契約の都合、導入予定は無い	0	23.5%
大規模遊園、娯楽等	0	0	0.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	16.3%
博物館 (歴史民俗資料館、美術館)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	21.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	経営リスクが大きい	1	38.0%
文化会館	0	0	0.0%		0	38.3%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	12.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経営リスクが大きい	2	37.4%
児童クラブ、学童施設	9	0	0.0%	経営リスクが大きい	0	35.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	14.1%
委託率	22.2%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	24.3%
委託率	4.0%
実施率	33.5%
委託率	3.3%

【注】「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	84.8%
単独クラウド	42.4%
単独クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

類似団体	全国(市区町村分)
策定済率	100.0%
策定済率	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	89.9%
作成割合	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体